

[3] 世界での位置づけ 上場商品数、いまや米国に次ぐ

編集部

「米国に次ぎ、欧州をしのぐ」——戦後60年、日本の商品先物市場の規模はここまできました。信頼性、利便性の拡大にも各種の手が打たれてきました。ただ、欧米が金融先物取引と商品先物取引が融合しているのに対し、日本は別々に運営されているなど、利便性の観点からは今ひとつです。天候デリバティブ、排出権取引などいわゆる無体物取引でも出遅れています。産業界の利用は拡大する方向にありますが、世界に互するにはあと1歩の努力が必要なようです。

世界に通用する市場目指す

「世界に通用する取引所の創設」。2005年5月に施行された改正商品取引所法ではこのようなねらいが込められています。「世界3極の1つ」をうたっている日本の商品取引所は業容こそ拡大しましたが、世界的にはまだローカルな市場だからです。

実は、日本の商品先物市場はここ15年ですぐいぶん便利になりました。1990年の商品取引所法改正で試験的に商品を上場でき、支障がなかったら正式に上場する「試験上場制度」ができたうえ、「指数商品」「オプション取引」などが新たに認められたからです。その結果、上場商品（＝商品取引所で取引されている商品）は数も種類も広がりました。

戦後、商品取引所が発足した当時、人絹糸、綿糸、毛糸、生糸、小豆など、主として国内

産の商品が上場されていましたが、近年は輸入大豆、トウモロコシ、コーヒー、金、白金、ガソリン、灯油、原油、アルミニウム、ニッケルなど国際商品が相次いで上場され、いまでは取引の主流となりました。逆に綿糸、毛糸の上場が廃止され、小豆、生糸などの取引もごくわずかで、「日本の商品先物取引は国際商品の先物取引」といっても過言ではない内容になりました。

また、指数商品も相次いで上場されました。すでにコーン75指数、コーヒー指数、ゴム指数といった指数商品が相次いで登場。大豆指数の上場も計画されています。

さらに、粗糖、トウモロコシ、金などでオプション取引も始まりました。石油でもオプション取引が計画されています。この結果、いまでは上場商品の多様さは英国、欧州をしのぎ、米国に次ぐ地位を固めたともいえるでしょう。

出来高では欧米と大差

ただ、上場商品の数は増えましたが、内容は今ひとつです。世界の先物取引は金融商品と実物商品を1つの取引所で取り扱う時代に入りましたが、日本は金融先物は証券取引所や東京金融先物取引所で、実物商品やそれを基にした指数商品は商品取引所で上場されています。それを規定する法律もまちまちです。監督官庁も金融先物取引は金融庁、商品先物

商品取引所の主な取扱商品（上場商品）

日本

金・銀・白金・パラジウム・ゴム・ゴム指数・TSR20・生糸・輸入大豆・小豆・トウモロコシ・コーン75指数・砂糖・アルミニウム・コーヒー豆・ガソリン・灯油・プロイラー・鶏卵・Non-GMO大豆・じゃがいも・原油・コーヒー指数・大豆ミール・冷凍えび・ニッケル・軽油・野菜
〈上場検討中の商品〉コメ・鉄スクラップ・LPガス・ドル建て金・大豆指数など

アメリカ

金・銀・白金・パラジウム・原油・暖房油・銅・プロパンガス・ガソリン・トウモロコシ・大豆・小麦・綿花・砂糖・コーヒー豆・ココア・材木・生牛・生豚・主要国通貨・金利・国債・各種指数など多数

取引は農林水産省と経済産業省と、バラバラです。その結果、世界の先物取引の出来高をみると、日本でトップの東京工業品取引所でも世界で9位、国内2位の東京穀物商品取引所は17位と、欧米には大きな差をつけられています。しかも、去年は中国の大連商品取引所が東京工業品取引所を抜いて8位になるなど、アジア勢にも追い抜かれ始めました。出来高も日本全体で年間約1億4,000万枚以上になりましたが、トップの取引所であるユーレックスの3分の1程度でしかありません。オプション取引はもっと差があります。出来高は欧米とはほとんど比較にならず、世界の大手30取引所に1つも入っていないのが現状です。2005年に施行された改正商品取引所法はこのような状況を打破しようというねらいも込められています。

取引参加者のための市場に

その結果、クリアリングハウスを創設してグローバルスタンダードの取引を実現すると

ともに、現在、欧米で急速に進んでいる商品取引所の株式会社化もできるようにしました。「欧米と同じような利便性を追求しよう」というわけです。これを一言で、「施設中心から機能中心へ」ということもできます。つまり、従来は商品取引所が商品先物市場の真ん中にどんと腰を据えていたのを、市場という機能を中心に据え、商品先物取引の参加者の利便性に大きく配慮したともいえます。

また、石油を使う電力会社、運送会社といったユーザー企業も商品取引所の会員になれる制度も加えました。これまで、とかく「供給者優先」だった商品先物市場を「需要家も加えた取引参加者の市場」に衣替えしようというものです。制度はできました。だが、これに魂を入れるのは需要家を加えた当業者が商品先物市場に参加、どんどん利用するかどうかです。商品先物取引が本当の意味で「日本経済の重要な産業基盤」（産業構造審議会の答申）になるかどうかは、この一点にかかっているとはいえるでしょう。